

# D V被害者の自律に関する一考察

— ある可能性 —

A Study on the Autonomy of Domestic Violence Victims: Some Possibilities

澤 田 知 樹  
Sawada, Tomoki

## ABSTRACT

Domestic Violence is a social, political, and economic issue. Feminists who advocated a strong criminal justice response to domestic violence also recognized that arrest alone was not going to curb this problem; criminalization would be meaningless if victims did not also have access to housing, jobs, and social support systems. Failure to provide effective remedies for Domestic Violence victims also has significant financial implications.

For victims of domestic violence who are thrust into the legal system against their wishes, the system's actions may not have a positive impact on their safety or sense of autonomy. Numerous shortcomings in the laws and processes by which civil protection orders are awarded can reduce the effectiveness of court orders. Understanding the actual process that survivors go through in ending intimate partner violence is critical to improving the remedy they most frequently rely on.

## はじめに

ドメスティック・バイオレンス（以下DVと略す）に対応する法律には大別して二種類あり、刑事法によるものと民事法によるものである。このうち刑事法によるものつまり加害者の処罰については日本においては法制化されていないが、米国においてはすべての州において刑事法による処罰の規定が設けられ

ている。この刑事司法システムによるDVへの対応であるが、DVの事例に対応することが警察や検察に義務づけられている州も少なくない。このような法制度の下では、いったん刑事司法によるプロセスが進行し始めると、被害者の意思や希望等に関わりなく手続が進行する。このために被害者はプロセス進行の一部に組み込まれ、手続は強制的に進められ被害者自身の判断や考察を全く無視され自律を失ってしまう。このようなシステムの弊害について多くの論者が意見や主張を展開している。

本稿においては、そのような被害者の自律の侵害を軽減を模索する論者の意見・主張を見ることにする。第1章では、被害者の望むことを適切に司法システムの中に取り込むことの困難さについて記述し、第2章では、被害者の参加を促進するアプローチとその問題点について記す。第3章では、暴力防止手法を促進する方法としての、刑事司法システムの難点と民事の保護命令の活用についての提案を紹介する。そして第4章において日本法への可能性を少し記す。日本のDVに関する法律は、民事の保護命令が制定されているのみであるので、民事の保護命令の活用の可能性について考察することは日本DV法に対して示唆するものがあると考ええる。

## 第1章 被害者とシステムのかかわり

### 1. 被害者の望むこと

米国においてはDVの加害行為に対して直接に刑事罰を科す条文が州法において設けられている。加害者を処罰するためには刑事司法システムが作用することになり、一旦そのシステムが作用し始めると被害者の意思や希望・要望とは無関係にプロセスが進められる。刑事司法は加害者の社会に対する責任を追究するものであり、被害者の保護・救済を目的とするものではないからである。そのような刑事司法の本質から、そのプロセスに組み込まれた被害者は単にシステムやプロセスの対象となってしまう、その意思は尊重されない。これにより、被害者の自律・自己決定あるいは人格に対して侵害的な作用が及ぼされる

ことについては以前に述べた。<sup>(1)</sup> このテーマに関しては引き続き米国において検証・考察が続けられ、それらの欠点に対する改善手法についての提案が出されつつある。本章ではまず、刑事司法システムの侵害的な作用についてより考察を進める。被害者の観点から見た刑事司法システムによる介入についての主張を見る。被害者の声を如何に刑事司法に織り込むことができるかという課題である。

あるグループの人々の声を他のグループの人々が的確に理解できるように置き換えることはとても困難である。ある言語を相手方の言語に完全に対応させることはできないということはよくある。ある種のニュアンスや文化的な意味あい置き換えの過程において損なわれることは不可避である。このような現象はDV政策という観点についても起きている。特に、初期の暴力被害者女性運動（Battered Women's Movement）の見解を刑事司法システムの「ことば」に置き換えることが困難であることが、DVに関する刑事司法政策についての現在の論争によって強調されている。<sup>(2)</sup>

## 2 - a DV問題の表明

1920年までには、妻を殴打することは全ての州で非合法とされた。<sup>(3)</sup> だが、その後数十年間は、警察や検察がこれらの法律を執行することはほとんどなかった。なぜなら、DVは私的な問題として見られ、被害者の助けを求める声に対して、ごく限られた対応しかされなかった。警察がそれらに対応したとしても、その典型的な対応は彼等に分かれることを薦めることであり、そして逮捕することよりはむしろ、仲裁者として行動しようと試みるものであった。<sup>(4)</sup> 家族についての問題を規制するにあたって州は最低限の役割を演ずるべきであるという見解は、多くのリベラル論者による公私二分論にリンクしていた。この論者たちによると、州の役割は、人々とその財産を保護し、州や他人からの干渉から最大限に自由を保障することである。州は、公的領域について規制する立法的役割を有するものであり、個人は社会のメンバーとして参加するとき

においてそのような規制に同意するものである。個人の自立や自己決定の能力を最大化するために、州は私的領域についての規制を限定すべきであり、そのようなテーマは家庭や家族に関連するものである<sup>(5)</sup>。

このような公私の領域は、家庭における子どもを産むことと私的領域について密接に関連する。女性は子どもを産むことにより低い労働性しか持たない。そして伝統的に男性労働者は家庭外で仕事をするものそして女性は家庭においてアンペイドワークに従事するものとして考えられてきた。さらに、公的領域における差別により私的領域においても女性は貧しく社会的に男性に依存するものであり続けた<sup>(6)</sup>。これらの女性の公的領域における評価の低さと警察や検察のDVについての対応の悪さにより、女性は法的規制のメリットを享受するに足りない<sup>(7)</sup>とされていたと述べる論者もいる。

## 2 - b 私的問題から公的政策へ

いわゆる私的領域について州が常に規制しないということは誤っているのではないかという考え方もある。実際に、契約、所有権、結婚、離婚そして子どもの養育といった場面で、法律や社会の基準はこれらについて基準を設けそして規制を行なっている<sup>(8)</sup>。また、DVについての禁止命令を求めてきた女性に対して地裁の事務員がハラスメントを行なったときは、それは暴力の一部である。警察官の一部は、DVへの対応を拒否したりする。裁判官や事務員には、DV問題は法廷で扱うものではないと考える者もいる。このようにDVに対して対応しないことは、公的な行為であり私的なものではない<sup>(9)</sup>。フェミニストたちは、個人の環境は、公的要因、法律、こどもについての政策、福祉の分配、家庭や職場における男女別の仕事の割り振りといったものによって構築されていることを強調する。そして「個人的」な問題は政策手段と行為を通じてのみ解決することができる<sup>(10)</sup>と主張する。

フェミニスト論者たちは公私二分論についての批判そしてそのような分離が女性に害悪的効果をもたらしてきたことを示すにあたって、様々なアプローチ

を採ってきた。1960～70年代、意識改革派（Consciousness-Raising Group）たちが、少人数の集まりで、参加者はそれぞれの個人的経験を語り合った。このようなグループはDV被害者のためのシェルターを造ることを提案した。そしてシェルターは女性が夫との関係から離れるかあるいは留まるかについての選択を尊重した。このようなボトムアップ型アプローチは様々なフェミニスト組織を通じて全米に広がっていった。このような女性解放運動（Women's Liberation Movement）は分散化した草の根的組織であり、そして多くのものはひとつの問題についてのみ焦点を当てていた。これらの運動の参加者にとっては、個人政策とは個人的経験を語り合い、女性の従属性と社会における被虐的地位を確認しあうものであった。そして女性の間のコミュニティを創設し、孤立の原因となる原因を取り除くことであった。このコミュニティの感情こそ、政治的行動についてのエンパワーメントの源泉となるものであった。この政治的行動の重要な観点は、自分の個人的生活をどのように政治化（politicize）して声に出すかという事実であった。<sup>(11)</sup>「個人的なことは政策問題」というフレーズは最初は Carol Hanish による著作物の題名として現れた。Hanish は公的領域における女性の地位のみならず、家庭の中にあつての彼女たちの地位についても政策的説明を行い、女性たちは物理的条件を変化させることが必要であり、それらに合わせるものではないと主張している。<sup>(12)</sup>

### 3. 被害者の判断力の否定

フェミニストたちは、女性のおかれた社会的経済的状態、それらが虐待の関係が続けていることについて表明するにあたって、刑事司法システムの役割に着目した。女性に対して暴力を行なった男性に対する法律の執行の欠如を述べた。このような執行の不十分さを家父長主義の表れそしてジェンダー支配を維持する道具であるとし、そしてそれらと相俟って州が介入することを許否しているとした。これらにより、初期の被害者女性運動は制度的不平等と家父長主義的な社会の態度を表すことに焦点をあてていた。<sup>(13)</sup>だが初期の改革は、被害者

の希望が州の訴追目的に必然的に一致するように求めているなかった。むしろ女性たちは、被害者に司法システムにアクセスするという選択肢を与えること、あるいは被害者の望むならば外部からのサービスが与えられることを求めている。刑事司法システムにかかわるか否かの選択ができることを思い描いていたので、被害者の完全な自律に必然的に一致するようなビジョンではなかったのである。<sup>(14)</sup>

そして被害者の自己についての判断能力について問われた。暴力を受けた被害者がトラウマに陥り正確な判断ができなくなる、あるいは被害者女性シンドローム（Battered Women Syndrome）<sup>(15)</sup>により正常な判断を行なえる状況にないことなどを理由に、被害者に代わって判断を代行することの必要性が説かれた。DVの被害者は決定をなすについて不十分であると見られた。だが、十分な決定力を持つ物とはどのような者か？それを決めることは自由、尊厳、そして安全についてのバランスを決定するにあたっての重要な問題である。判断の十分差について理解することは、州が個人の自由を侵害できる権限について考察する上で重要であり、DVにさらされた女性について州がどのように評価するかを考えることに関連する。<sup>(16)</sup>

決定する能力というものは、その前後関係やなすべき決定によって異なってくる。そして、決定を行う能力について共通の定義はない。ある人が判断力がないとされるのは、その人が人々から同意されない決定、人々に理解できないあるいはリスクのある決定をおこなったときである。判断能力についての深刻な問題は、決定する能力を示すとされる被評価者の判断行為とそれを評価する者の見解に隔たりがあるということである。<sup>(17)</sup>ではDV被害者と司法システムのアクターたちの見解の相違についてどちらを重視すべきか、あるいはそのように「どちら」という二者択一ではなく、いかにより適切な判断そして決定をなしていくかについて考えなければならない。

#### 4. 被害者の自己評価の尊重

次のような疑問が提起される。多くの法律やDVに関わるシステムは、被害者自身の話よりも危機評価手法（Danger Assessment Tool）や致命度評価プログラム（Lethality Assessment Program）によって見定められた危険のレベルをも用いることにこだわることが多い。そのため、被害者は自身の虐待についての複雑な事情について話すことを妨げられる。代わって裁判所は殺人にいたる危険度に焦点をあてて構成しなおす。なぜなら、致命度評価のスコアは殺人のリスクについて示しているのみであるからである。そして被害者をカテゴリー化してしまう。その結果、被害者は虐待によりどのような攻撃を受けそしてそのような支援を必要としているかについて広範囲な話を聞くためのフォーラムを行なうことをより困難にしている。<sup>(18)</sup>

致命度評価プログラムが目指すところは、第一に、女性に将来の危険について自覚させること、第二に自分自身を守るための行動を起こさせることである。その女性の安全を確保するという目標に含まれているものは、女性は自分自身で安全を確保できないという仮定である。だが重要なことは、将来の暴力について誤った認識に陥っているかあるいは、DVについてについていかに表明するかについて決めることができる能力を失っているかどうかということである。<sup>(19)</sup> 女性のリスクについての意識について、最近の研究では、将来の暴力についての女性の予測は十分に信頼できることが示されている。<sup>(20)</sup>

女性の判断能力が機能不全をきたしているという前提であるが、それを社会科学が代行できると考えることが誤っている<sup>(21)</sup>との主張もある。だが女性のそのような予測は完全とは言えないであろうし、予測し得ない再暴力の可能性も残る。そのような不測の事態に対応するために州による介入を必要とするとも考えることもできるが、それにより女性の尊厳と自律を減じることになってしまう。社会は決定能力についてのフレームワークを持ち、ある人にその能力の欠陥が見つかったとこには、その人から意思決定を奪おうとする。<sup>(22)</sup> そのような場合にはその人を守るために保護者が必要となるわけであるが、そのような保護者づ

けによるプロセスにおける個人の保護と保護される者の自律との間には常に固有の緊張関係が存在する。<sup>(23)</sup>

ここで重要なことは、被害者の保護が必要であるとしても、どのような保護が必要であるかを判断するのは誰（どのアクター）であるかということである。従来はそれを決定するにあたって、カテゴリー化しそのカテゴリーによって仮定された救助方法・支援方法がベストであると考えられていた。カテゴリー化してしまうことは問題解決を迅速かつ効率的に進めるために有用であるかも知れない。従来の刑事司法システムはと当然に加害者に対応するためのものとして設計されている。そこでは被害者はプロセスに組み込まれる一部でしかないのであろう。被害者の意思や希望・要望に関係なく手続を進行させるということが刑事司法システムの本質であるのかも知れない。だがDVのような新たな事象を扱うにあたっては、被害者を単に対象物として扱うのではなく、一人の人格として尊重しなければならない。この要求を刑事司法システムの中に取り込んでいくことは新たな課題であり挑戦であるかも知れない。

## 第2章 被害者の参加

### 1. 現行システムの不十分性

現在の刑事司法システムのアプローチは当初に期待されたほどに効果的ではなかったようである。次第にこのアプローチの推奨者や司法システムのアクターたちは、現行の介入方法の欠点を認識してくるようになった。推奨者の多くは何らかの改革を主張している。多様なシステム間でのコラボーションを増進し、刑事司法システムによる対応を強化することを主張する者もいれば、被害者の希望・要望を考慮し別の強制介入政策を考える者もいる。さらには、親密な関係の暴力については民事刑事の正式なシステムの関与を減らし、コミュニティに基づく介入に帰すべきとの主張もある。<sup>(24)</sup>本章では、現行システムの改革の可能性について考察を試みる。

家族間暴力への司法システムの対応は進歩してきたが、そのような進歩にも



かかわらず、被害者の大多数が安全でなくそしてシステムに不満をもっているという状況にある。<sup>(25)</sup> 家族間暴力を根絶しようとする司法システムのコミットメントにより、DVは減少に向かうと期待された。被害者は安全であると感じることができると望まれた。しかし研究報告はそのような結果を示していない。保護命令により被害者は暴力を行うパートナーや家族のメンバーに対して、裁判所が命じた保護を執行する手法を得ることができるが、その効果は多様であり、<sup>(26)</sup> 良くて画一された効果からはほど遠い。

現行の介入システムを評価するにあたっては、司法システムに対する被害者の満足度について考察することが必要であろう。ある調査によると、被害者が<sup>(27)</sup> かかわった民事・刑事司法システムの全容について満足したと報告されたのは38%であり、半数以上の女性はシステムの少なくとも一要素に不満を持ったと報告された。<sup>(28)</sup> 被害者の中にはシステムを受け入れがたい (inhospitable) として認識している者もいる。多くのDV被害者は、法廷での経験はとてもトラウマティックであり、請求を放棄するか司法システムを用いることを避けたいと感じようになる。民事・刑事のDV対応システムについての研究では、裁判官や裁判所職員が被害者に接する態度について不満に満ちているとされている。<sup>(28)</sup>

被害者の中には、司法システムに関われば自分自身についてのコントロールを失うと認識している者もいる。司法システムの職員がこのような認識を高めってしまうこともある。被害者は自分の権利によってエンパワーされるのではなく、被害者の判断より自分たちの判断を優先させる司法システムのアクターや強制介入政策によってディスエンパワーされることを知らされる。<sup>(29)</sup> だが、被害者が自身の刑事や民事のケースについてある程度のコントロールを得ることができるという感覚を持てば、システムによる介入はよりポジティブな方法で行なわれていると、被害者は受け取ることができるであろう。<sup>(30)</sup>

現行してシステムについての被害者の不満は、それらの効果が期待通りでないこと、あるいはシステムのアクターたちによる被害者の扱い、そして介入を受

けると自身の自律を失ってしまうというところにあるようである。これらの三つの要素は互いに関連しあっているとも考えられるかも知れない。特に三つ目の要因、被害者自身による自律ないし自己決定は重要であろう。自身のコントロールによるものであれば、その効果について不十分な結果であったとしても、受け入れることができやすいであろうかも知れない。

## 2. システムの構造的欠点の改革

1970年以前システムのアクターたちは、家族のプライバシーを保護するために、被害者に虐待のパートナーと和解するように勧告してきた。<sup>(31)</sup> DV活動家たちは、そのような対応はDVの深刻さを認識し誤っているものであり、被害者を深刻なリスクにさらすことになる主張してきた。その後の強制介入政策により加害者の責任追及が促進されたが、それは同時に、被害者の自己に対するコントロールを失わせしめるものでもあった。被害者の意思を無視してのプロセス進行によって、被害者はシステムに悩まされることになった。これらの介入システムの欠点を改めるについての提案として、回復型司法（Restorative Justice）という考え方を提示する論者がいる。<sup>(32)</sup> この考え方について少し触れる。

その論理は「関与のプロセス」として定義され、可能な限り関係者の範囲を広げようとするものである。その努力は、平穏状態を回復し、事が起きる前の状況を回復することを求める。しかし、推奨者は同時に、トラウマティックな出来事がおきた後に引き続き親密な関係を真に回復することの不可能さを認識している。<sup>(33)</sup> 通常そのような関係は事が起きる前に破綻しているものである。

伝統的な司法システムは、報復、非難そして懲罰を提供する手法であるが、RJは償い、和解そして変容である。<sup>(34)</sup> その核心は市民と家族との相互依存であり、全ての文化にとってこのアプローチは、報復的手法より心理的に満足できるものであらうと仮定される。それは伝統的司法システムより全体的な癒しを提供するフォーラムを用意し、共感、創造性そして長期にわたる解決に敏感に反応できるフォーラムであらうと論者は薦める。<sup>(35)</sup>

このように、可能性に満ちたような記述がなされているが、現実にはどうであろうか。共感型フォーラムという考え方は米国の伝統的な対審構造と相容れることができるであろうか、あるいはそのような手法はデュープロセスに反するのではないかという疑問が生じるかも知れない。

### 3. 参加（交渉）型解決法の難点

従来型のリジッドなシステムを改める方法として、回復型司法という考え方が提案されているわけであるが、そのような参加交渉型解決方法はたしてDV問題の解決に有効であろうか。交渉型の解決方法は両当事者が対等の力を有するときには有効であるが、力の不均衡が存在している場合には、力の勝る方の主張を正当化するための儀式に終わってしまうかも知れない。DVのように両者にもともと力の不均衡があるとき、そもそもその力の不均衡によりDV等の親密なパートナー間での暴力が起きているのである。DVにおいては、被害者参加による手法は不可能であると主張する論者もいる。<sup>(36)</sup> いかなるタイプの法的介入であっても、被害者が加害者と効果的に取り引き（bargain）することは不可能であるかも知れない。

被害者が自由に交渉し強制を受けることなく自身を表明することができるという前提での参加に頼るような介入方法はとても疑問である。DVにおいては参加・交渉型におけるコンセンサスに到達することはないであろう。なぜなら、力の不均衡により被害者の交渉する能力がすでに否定されてしまっているからである。<sup>(37)</sup> また強制力より被害者はすでに支配されており、そのような強制力は被害者が参加型プログラムに参加するかどうかを決めることについて強く影響を及ぼすため、被害者が自主的に参加することがすでに疑わしいという指摘もある。<sup>(38)</sup>

このように参加型手法については、被害者と加害者との意味あるエントリーがしばしば不可能であることのみならず、論理的観点からも適切でないように見られる。個人は自身の安全について交渉を求めるべきか？あるいは安全とい

うものは交渉になじまないのではないか？交渉というものは両方の当事者が積極的に行動することにかかっているが、DVのような支配的関係にある場合にそれが成り立つかは疑わしい。交渉が成り立つのは互いが相争っているときである。DVは責任は加害者にあるのである。<sup>(39)</sup>

DV問題における場合、参加・交渉という方法は適切でないという指摘を見たが、それらの理由はDVの力の不均衡を第一の理由として挙げているようである。これについては、交渉による解決という手法について共通してあてはまることであろう。たとえば、交渉による規則制定について指摘されていることであるが、環境規制について当事者参加による交渉が行なわれる場合<sup>(40)</sup>についてみる。このような交渉の場においては、規制を受ける側は排水や排出を行なう企業（工場）であるから、企業は当然より弱い程度の規制を望む。それに対して住民側はより強い程度の規制を望む。このとき企業と住民には、その資金力、組織力、専門知識、技術そして交渉力において比較にならない程度の格差があるため、それら双方が対等の条件と交渉するならば、企業側に有利に働くことは明らかである。このような場合には、規制権者である行政機関（公的機関）が住民側の利益を保護するような方向で行動することが期待されるが、これも一種の公的機関による介入と考えることができるかも知れない。<sup>(41)</sup>

この場合において、公的機関が、経済活動よりも環境保護を優先すると判断するときは、ある種のパターンリズムであるかも知れない。パターンリズムによる制約と、個人の自由権とは多くの場合、緊張関係に立つので、この観点からの考察・検証も必要であると考えられよう。

#### 4. 放置することによるコスト

従来型司法システムによる解決が可能な事例は、それらのシステムに事例が適合してときのみであるため、そのようなシステムにエントリーするために障碍となるものを減じさせるような変革が必要だが、そのような変革が効果を生じるのには長い期間を要するであろう。それらのシステムによる障碍により、

介入を求めるであろう多くの被害者は、現行の司法システムによる保護を受けることができないようである。<sup>(42)</sup> 司法システムが全ての被害者に適合せず、ある人々にとっては効果的な保護を提供できないというものの、これらのシステムによる行為がすべて失敗というわけではない。それらの結果は正負混合である。システムによる介入をより効果的にするためには、被害者のニーズに適合するような代替的な進路も提案されるべきであろうとの主張もある。<sup>(43)</sup>

DV問題について適切に表明しなかったことによるコストは、実は常に存在しまったく驚異的である。健康被害に関するコストだけでも年間 58 億ドルを超え、被害者は有給労働の 800 万日ちかくを失い、これは 32,000 以上のフルタイムの職に相当する。<sup>(44)</sup> さらに社会はDVに対応するための負担、シェルター費用、加害者に対応するための費用、子どものためのフォスター費用などに耐えることになる。

効果的な対応ができないことや、現行のシステムによる救済を十分に活用することができないことにより、直接間接に社会に大きなコストをかけることになる。<sup>(45)</sup> このような理由からも、論者は改革型司法を薦めている。被害者によっては従来型司法システムより代替的手法のほうがより効果的であること主張する。

確かに、DV問題を放置することによって社会にもたらすコストはとても大きいであろう。ここで、コストの増大を無視することができないから介入が必要であるという思考方法は、どちらかといえば帰納的であると考えられるかも知れない。法律のロジックは演繹的に進められることが原則である。従来型司法システムが演繹的であるが故に対応できない事例が多くあるという理由から、代替的手法を構築することは、ロジックとして成立するかどうかという疑問も残るところであるが、被害者の救済、社会にかかるコストの低減という観点からは、許容されるものであるかも知れない。

### 第3章 暴力制止のプロセス

#### 1. 刑事司法システムの難点

強制介入システムの欠点やその代替の可能性について前章で見たが、司法による介入は民事・刑事の二通りがあり、強制的要素を持つのは特に刑事司法システムにおける必要的逮捕やノー・ドロップ政策である。被害者はそれらのシステムに組み込まれると単にプロセスの対象物になってしまうことを述べた。そこで、より侵害的でない民事による介入方法、保護命令について少し考察することにする。

ここで暴力を終わらせる道筋は大別して二通りある。ひとつは別れることであり、いまひとつは関係を続けながらも暴力を止めていく方法である。後者について変化段階モデル (Stage of Change Model) を提案し、暴力を止めることはプロセスであるとし、その段階の中で民事上の保護命令を活用していくことを薦める論者<sup>(46)</sup>がいる。本章ではその論者の主張をもとに、保護命令の活用の可能性についてみることにする。

DV問題を刑事犯化する法律が制定された後も、警察や検察の行動はほとんど変化しないままであった。フェミニストたちはこのような刑事司法システムを、女性に対する男性の支配の制度の具体化として見ていた<sup>(47)</sup>。最終的に立法により強制介入政策が設立されることにより、DVに対する積極的対応が確保されるにいたった。そしてノー・ドロップ政策や必要的逮捕は検察官の観点から、DVを州に対する罪とし、政府の利益を擁護するために被害者の意思にかかわらずに刑事犯罪事例として進めていくものであった。被害者の希望を勘案しないことそして州の行為が被害者の安全や福祉にどのように影響するかの評価をしないことにより、これらの政策はとても問題多いものである。被害者の自律を推進する能力は、被害者の安全を増進するために不可欠なものである<sup>(48)</sup>。

州による強制介入差政策は、大きくはパターンナリズムと被害者に対する州の威圧に帰結する。特にそれが、人種、クラスあるいは移民という地位にあると

いった社会的に周縁的な地位に追いやられている者たちにとっては顕著である。<sup>(49)</sup>

また、検察官が被害者を出廷させるために召喚状の権限を用いることはまれなことではない。検察官の中には、被害者に対して従わなければ「児童保護の事件にまわす」、「子どもを失うことになる」と言って脅す者もいる。ある検察官は「女性の自律を取り上げてやる。」<sup>(50)</sup>とも言った。自律は単に論理的コンセプトとして重要なだけでなく、尊重されていないことにより危険にさらされているということでの被害者の安全に関わることも含む。<sup>(51)</sup>

このように、刑事司法システムは被害者の安全よりも州の利益を追求するものである。そのため検事はプロセスの進行やその効率を考えてのみ行動することになるようである。

## 2. 別れることを薦める裁判官

裁判官が「なぜ彼女は別れないのか」という質問に固執することはDV問題に関する社会のある期待が存することを示している。「別れる」と。<sup>(52)</sup>親密なパートナーからの暴力を受けている女性は、保護を求める前から数年にわたって深刻な暴力を受けている。<sup>(53)</sup>別れることはひとつの可能性である。多くの被害者が司法システムに関わろうとする。被害者が保護命令を求めるとき、エンパワーメント、自己による方向づけ、情報やフォーマル・インフォーマルな支援を受けようとしそして変えていくことを思い描いている。被害者が申請を取り下げるときでも、彼女は支援システムや司法システム以外での行動を通してDVを訴え続けようとする。司法システムは、人々に申請するかそれを取り下げるかを迅速にそして終局的に決めることを期待するが、それよりむしろ司法システムは、被害者にとって戻ることができるリソースとして何度も利用できるものでなければならない。<sup>(54)</sup>

別れるとき殺人という大きなリスク、離婚暴力（Separation Assault）の可能性の高さ、そして女性たちは別れようとするれば彼女自身や子どもたちに対する



暴力が増加するという十分に根拠のある恐れを有していることについて理解しなければならない。恐れにより別れることもあるが、虐待の関係にとどまるということも起きる。裁判官は、被害者の関係についての恐れを深刻に受けとめるべきである。彼女の関係にとどまるという決定は、彼女の虐待者が彼女や子どもたちにさらに脅威となることを防ぐための合理的な選択であることがしばしばである。<sup>(56)</sup>

被害者は、世間 (World) がその存在を認めようとしていないDVを証明しなければならないという重荷を負うのみならず、加害者はすぐにそして永続的に関係から離れてくれるだろうという一般的な期待にも対峙することになる。<sup>(57)</sup> 裁判官の中には、そのようなことが自分に起きることが推測できないために、被害者のDV体験についての報告を信じない者もいる。<sup>(58)</sup> 別れることについて疑問を問うことは簡単であるが、彼女はどこへ行けばいいのか、どのように生きるのか、別れることによる危険をどうやって克服するかという問いに答えることはとても難しい。<sup>(59)</sup>

別れることを試みることによる暴力の激化に対する恐れから、別れないことがむしろ安全な選択というのであれば、それはやはり暴力による強制下における自律の喪失に他ならないであろう。加害者の離婚暴力に対してはやはり刑事罰化による対処しかないのだろうか。もしそうであるならば、被害者は加害者から自律を奪われるか刑事司法システムにより自律を奪われるかといった厳しい選択を強いられることになるのかも知れない。もっとも、刑事司法システムに頼れば必ずしも安全というわけではない。刑事システムが行動することにより加害者の暴力が激化することもよくあることである。それでは、つまるところ本当の選択はできずふたつのうちマシ (the lesser of two evils)<sup>(60)</sup> な方を選ぶことに追いやられることになるのかも知れない。

### 3. 保護命令の活用

論者は次の三つの理由から保護命令の民事司法の対応による貢献を求める。



民事の保護命令は、被害者に広く利用されている、他の介入に比較して効果が認められる、安全を高めることに関連して自律を促進する性格である。<sup>(61)</sup>ある研究報告からは、虐待を受けた女性が保護命令を申立てることにより民事司法システムに助けを求めるとき、彼女たちは脅迫、身体的虐待、ストーキング、職場におけるハラスメントそして他のリスク要素などの暴力のレベルが大きく低下したこと経験している。<sup>(62)</sup>またある研究によると、保護命令を適用を受けた女性の98%が自分の生活のよりコントロールできるようになったと感じ、89%が加害者との関係をコントロールできるようになったと感じていることが報告されている。<sup>(63)</sup>

保護命令は、虐待を受けた個人にとっては介入の重要な一局面である。なぜなら被害者の自律を実行する能力は、加害者に対するコントロールを勝ち取る能力に関連する。<sup>(64)</sup>民事の保護命令は、刑事の介入システムと違って、多くの個人にとってより魅力的な選択肢である。第一に、民事の保護命令は被害者自身の事例であって政府のものではない。被害者は問題の本質を自分で見定め、事例に持ち込みそして自分の安全に関する個々の必要性に適合するような救済を求めることができる。民事の訴訟では、申請者は保護命令が自分にとって救済にならないと判断したならば、事例を取り下げることを要求できる。その判断は、自分が必要とするものに適合しないかどうか、あるいはさらなる危険が起きることになると予想するかといった理由のどれによるものでも可能である。被害者が自律を行使する権利は、一般の公共利益より優先される。<sup>(65)</sup>

安全と自律を高めるという二つの目標を促進するにあたって、保護命令は、刑事法における「接触禁止 (no contact)」命令のような、被害者に加害者との関係を絶つように命ずることなく、暴力を終わらせるための救済を与えることもできる。保護命令は被害者に最も利用されそして利用可能な制度であり、そしてその効果からして、裁判者に何度も助けを求める被害者に利用可能な救済方法であること、そして裁判所が個々の被害者に対応することができることが重要である。<sup>(66)</sup>

暴力を止めることはプロセスであると主張する論者にとっては、被害者が裁判所に繰返し救済を求めることについて裁判所は対応しなければならないと考えている。プロセスであることを考えるならばそのような継続した対応が必要になってくるであろう。だが、現実には、司法システムとしては一事不再審の原則があるから、同じ事例を何度も審査しなおすことはできない。もっとも新たな事実が見出されたときなどは、再び審理することができるが、それは客観的な事実関係である。DVの場合においては女性の危険に対する認識や予想の変化を考慮しなければならず、それを本人以外の者が行なうことはとても困難であるかも知れない。親密なパートナー間の暴力といった新たな局面においては、それに対応するための新たな論理が構築されなければならないのかも知れない。

#### 4. 立法意図との調和

暴力を止めることはプロセスであると考えれば、司法システムが行なう決定や裁判という方法は再考を要するかも知れない。決定により決着をはかるという方法は、一度で終わらせるという意味を含むであろうからである。

司法において手続規定は、申請者が以前に法廷で争う前に退けた事例について再び申し立てることを禁止している。被害者の安全の犠牲のもと、裁判の効率により価値をおいている。<sup>(67)</sup> 州の民事手続規程は連邦民事手続規程（Federal Rule of Civil Procedure）をモデルにしているものが幾つかある。だが、州の民事手続規程を制定する組織機関は、DVの事例については保護命令による救済の目的に反するような規則を採用することを拒否すべきである。もしそのような規則を採り入れるときには、裁判官に、特定の状況に限ってその規則を適用するかどうかについての裁量を与えることが考えられるであろうと論者は提案する。<sup>(68)</sup>

裁判所は、公共政策上の理由から既判事項（Res Judicate）の適用について多様な例外を見出すことが必要であり、<sup>(69)</sup> そしてDVは、その特殊性から訴訟経

済の問題より重視されること、そして杓子定規な適用が立法目的を損なうことになってしまうであろうまさにそのタイプの問題である。<sup>(70)</sup>

裁判官は、被害者の安全に必要なことを表明するように設計された包括的な救済を、条文の許容する限り命じていくべきである。被害者が保護命令を求めようとしないもうひとつの大きな理由は、司法プロセスを通して被害者はさらに虐待されることになるからである。裁判所は、被害者の自身の安全にとって何が必要かについての独自の評価を聴き損ねるが、被害者は安全であるということについて何が必要かについて独自の洞察力を有する。立法経緯や上訴事例を見れば、保護命令の法律がDV被害者について包括的保護を提供するように自由<sup>(71)</sup>に解釈されるべきことが理解できるであろう。

保護命令の有効な請求が否定されると、被害者がその保護命令を受けたときよりもさらなる暴力の脅威にさらされる。請求が許否されたときでも、申立てすら行なわなかった女性に比べて、暴力にさらされることが少なくなる。<sup>(72)</sup> 裁判官には、DV被害者が関係から離脱すれば解決になると考えている者も少なくないようであるが、別れることがなぜ簡単な解決方法でないかということを裁判官に理解させなければならない。個々の被害者のために必要とすることに対応できるような包括的でテイラードな救済方法を考えるにはどうするかについて、立法意図に合致するように、裁判官をトレーニングするべきであると論者は提案する。<sup>(73)</sup>

訴訟規程について例外を認める、特定の状況について裁判官に裁量を許す。それにより、立法意図に合致するような合目的解釈を行なうことは重要な解決の可能性であるが、その場合の特定の状況というのはどのように定めることができるのであろうか。議会が立法によって予め定めるのか、あるいは立法段階ではある程度の幅を持たせておいて裁判所の判例の積み重ねによって構成していくのか？いずれにしても困難な課題であると考えられよう。

## 第4章 日本法への示唆

司法システム自体が男性による支配の具体化<sup>(74)</sup>という考え方は日本においても採り入れられているようである。日本の政治過程・行政過程・司法過程における男女共同参画状況はきわめて不十分であり、国家権力の民主的かつジェンダー平等なコントロールを認めるには、実体はあまりにかけ離れている。日本の男性支配の縮図ともいえるドメスティック・バイオレンスの防止や救済を、そのような男性支配型社会の典型ともいえる警察機構に委ねることが妥当かどうかについては、今後も検討が必要であろうと述べられている<sup>(75)</sup>。

男性支配の縮図という観念は米国においても言われているようである。男性は第一次的に加害者であり女性は第一次的に被害者である。このトレンドはアメリカ社会が始まって以来ずっと存続してきた<sup>(76)</sup>との指摘がある。さらに米国のみならず西洋社会に一般的に行なわれてきたとも指摘される。アメリカの歴史の初期において、西洋世界は社会的にそして法律的妻に対する虐待をその文化として容認してきた<sup>(77)</sup>とされる。さらに、DVは大目に見られてきたのみならず、夫が妻を支配し懲罰するのは婚姻上の義務を遂行するのに必要な態様であり、そして物理的実力の行使は妻を懲罰するために必要なものであると考えられていた<sup>(78)</sup>。女性は社会において従属的な地位であり続け、彼女たちは夫の所有物と看做され、そしてそのような状態は保持されることが必要であると考えられてきた<sup>(79)</sup>とされる。

20世紀の初頭には全米の全ての州で妻への暴力は非合法とされるに至ったが、なおそれは真の意味での犯罪とは考えられていなかった。DVは私的な問題と考えられ、法システムの目標は家族構成の保持であり、被害者に対する救済はほとんど用意されていなかった。そしてDVが法律によって禁止されるようになるや、この問題はアメリカの公的な見解から色褪せていった<sup>(80)</sup>。その後、1960年代から70年代における被害者女性たちの運動によって、再びDV問題は社会の関心を引き付けた。そのような動きの中、「個人的なことは政策問題」

というフレーズに代表されるように、私的問題について公共政策による考察を必要とすることが主張された。そして、法律によるDV問題への対応システムが構築されていった。米国では70年代になって刑事法によるDVへの対処が法制化されていった。州において、DVを刑事犯化として扱う法律が制定されていった。だが、法律の執行者たちはDV問題についての取り組みには消極的であり続けた。そのような状況のなか、必要的逮捕やノー・ドロップ政策が採り入れられていった。だがこのような強制介入政策は予期せぬ結果をもたらした。双方逮捕や被害者が子どもとの関係で虐待者とされてしまうというものであった。<sup>(81)</sup>そして、これらの強制的な執行制度により被害者の自律が失われるという深刻な問題も生じた。

また、DVの被害者は暴力による支配を受け、自分の行動や生活さらには人生について自己で決定することについての自由権を失う状態にある。このような状況から被害者を解放し自由や人権を回復することは、外部からの介入が不可欠になるが、それは公的機関つまり国家による介入による自由・人権の実現という手法が必要になってくる。だが、このように「国家による自由」という概念を認めることは憲法上とても問題があると考えられる。<sup>(82)</sup>従来の人権論は「国家からの自由」の尊重を重視するリベラリズムの観点から論じられていたが最近では、多くの国でこれを共同体論や共和主義、フェミニズム等の視点から修正する動きが存在する。「国家による自由」を実現するためには、その前提として、主権者が国家権力を民主的にコントロールできる体制が整備されていなければならないと主張される。<sup>(83)</sup>

さて、強制的な介入による被疑者の自由や人権の実現を進めるということの前提として、被害者の安全の確保や加害者からの支配を脱するという課題を解決しなければならないであろう。米国においては民事・刑事の双方においてDVに対応する法律が用意されているが、このうち強制介入と被害者の自律の問題は、主に刑事司法システムとのかかわりにおいてである。本稿においては第3章で民事の保護命令を活用することについての提案を見た。刑事法が公共の

利益を追求するのに対し、民事法は個人の利益を保護するものである。民事の保護命令を通じて条文の許す限り被害者の救済を図っていかうという主張である。民事法・刑事法の目的や性格の違いから民事法による救済の方がより個人の意思や希望・要望に沿った解決策を提示できるという考えのようである。

だが、その判断にあたって、裁判官はすぐに被害者に離婚することを薦めること、しかし現実には離婚することは簡単なことではないことが指摘されている。その理由として挙げられていることは、生活の問題、子どものケアといった金銭的リソースの問題が主である。離婚した女性の50%が貧困ライン以下に転落することも示されている。<sup>(84)</sup>

貧困ライン以下に転落すれば、生活保護等の社会福祉に頼って生活することになるが、生活保護の受給を受けるに当たって、公的な機関から受ける干渉の問題、プライバシー等が大きく制限されることの弊害も忘れてはならない。<sup>(85)</sup>

DVに関する民事・刑事の司法システムの欠点について多くの主張や意見があるが、被害者の自律の喪失の問題は主に、刑事司法システムに組み込まれたときに起きる被害者の自律の喪失であるようである。被害者の安全と自律のどちらを優先すべきかあるいはそのバランスについて考察・検証がなされている。本稿で見た提案は、民事の保護命令の活用による被害者の自主コントロールの確保について述べている。日本においては、民事法の保護命令による保護・救済しか設定されていないので、この提案は日本に示唆するところがあるかも知れない。

刑事司法システムは主に加害者の責任を追及するものである。被害者の救済という観点からは日本のように刑事罰化がなされていなくても対応可能であるかも知れない。だが、その方法は如何なるものであろうか。日本においても、被害者が加害者と別れることができない理由の第一は金銭的な問題である。<sup>(86)</sup>それでは、結局、生活保護等の社会保障にたよることになるのだろうか。それならば、社会福祉を受けることによる不自由という問題も生じることになる。<sup>(87)</sup>また、被害者の支援するための団体等であるが、公的な支援の他に、民間の

NPO等が任意に行なっている支援もあるようである。暴力を受けている被害者にシェルターやその他のリソースを提供するという重要な役割を果たしている。あるいは保護命令を申立てるにあたっての法律的なサポートを行なう団体もあるようである。だが、これらの団体や活動について、民間よって行なわれることはより侵害的であるとも言われる。守秘義務や個人情報の問題、さらに民間団体については、公的機関が拘束されるような手続保証もなく説明責任も求められないことが多いからである。法的拘束力がなく柔軟性に富むことがかえって人権侵害につながる可能性もある。公的機関による硬直した措置の弊害を避けるためには民間を含む柔軟なアプローチが必要であるが、このような柔軟さが故に問題が生じることもある。このことはDVに限ることではない。このように柔軟性アプローチについてはさらに考察・検証が求められるであろう。

### むすびにかえて

DV被害者が加害者の暴力や支配から逃れるには別れることが第一であろうか？別れることができない理由の主な理由はやはり離婚後の生活といった金銭的な理由である。それでは、金銭的な理由が解決されれば、被害者は簡単に別れる道を選択するであろうか。子どもの親権の問題もあるが、それが解決できるのであればやはり別れる道を選ぶであろうか。離婚暴力を恐れて関係にとどまる被害者も多い。それでは被害者の安全が保障されるのであれば、分かれるであろうか。これらの被害者の生活、子どもの親権そして被害者の安全といった問題は簡単に解決される問題ではない。だがもしそれらが解決されたとすれば、被害者は別れる道を選ぶとの答えが導かれそうである。これはひとつの推論にすぎない。そのように簡単に解決が得られるものではないであろう。DV問題の根底にあるものはジェンダー不平等であるとよく言われている。このような不平等を解消することはできるであろうか。道程はとても長いように感じられる。



## 注釈

- 1) 拙稿「DVにおける強制介入と被害者の意思」経済理論第354号31頁（和歌山大学経済学会2010年）。
- 2) kimberly d. Bailey, Lost in Translation: Domestic Violence, “The Personal Is Political,” and The Criminal Justice System, 100 *Journal of Criminal Law & Criminology* 1255, 1256 (2010).
- 3) Cheryl Hanna, No Right to Choose: Mandated Victim Participation in Domestic Violence Prosecutions, 109 *Harvard Law Review* 1849, 1857 (1996).
- 4) Reva B. Siegel, “The Rule of Love” : Wife Beating as a Prerogative and Privacy, 105 *Yale Law Journal* 2117, 70–71 (1996).
- 5) Bailey, *Supra* Note 2, at 1259.
- 6) *Id.* at 1262.
- 7) Elizabeth M. Schneider, The Violence of Privacy, 23 *Conn. L. Rev.* 973, 978 (1991).
- 8) Frances E. Olsen, The Myth of State Intervention in the Family, 18 *University of Michigan Journal of Law Reform* 835, 842–44 (1985).
- 9) Martha Minow, Words and the Door to the Land of Change: Law, Language, and Family Violence, 43 *Vanderbilt Law Review* 1665, 71–72 (1990).
- 10) Bailey, *Supra* Note 2, at 1262, citing Carole Pateman, Feminist Critiques of the Public/Private Dichotomy, in *Public and Private in Social Life* 281, 295 (Stanley I. Benn & G.F. Gaus eds., 1983).
- 11) Bailey, *Supra* Note 2, at 1263–65.
- 12) Carol Hanisch, The Personal is Political, in *Notes From the Second Year: Women’s Liberation* 76 (Shulamith Firestone ed., 1970).
- 13) Aya Gruber, The Feminist War on Crime, 92 *Iowa Law Review* 741, 752, 754, 755 (2007).
- 14) Bailey, *Supra* Note 2, at 1256.
- 15)
- 16) Margaret E. Johnson, Balancing Liberty, Dignity, and Safety: The Impact of Domestic Violence Lethality Screening, 32 *Cardozo Law Review* 519, 553–4 (2010).
- 17) *Id.* at 554–5.
- 18) *Id.* at 557.
- 19) *Id.* at 559.
- 20) Dana Harrington Conner, To Protect or to Serve: Confidentiality, Client Protection, and Domestic Violence, 79 *Temple Law Review* 877, 921–2 (2006).
- 21) Johnson, *Supra* Note 16, at 560.
- 22) Robert Rubinson, Constructions of Client Competence and Theories of Practice, 31 *Ariz. St. L.J.* 121, 124 (1999).
- 23) Ruth Jones, Guardianship for Coercively Controlled Battered Women: Breaking the



Control of the Abuser, 88 Georgetown Law Journal 605, 622, 643 (2000).

- 24) Laurie S. Kohn, What's So Funny About Peace, Love, and Understanding? Restorative Justice as a New Paradigm for Domestic Violence Intervention, 40 Seton Hall Law Review 517, 521-2 (2010).
- 25) Laurie S. Kohn, The Justice System and Domestic Violence: Engaging the Case but Divorcing the Victim, 32 New York University Review of Law & Social Change 191 (2008)
- 26) Sally F. Goldfarb, Reconceiving Civil Protection Orders for Domestic Violence: Can Law Help End the Abuse Without Ending the Relationship?, 29 Cardozo Law Review 1487, 1511-2 (2008).
- 27) Ruth E. Fleury, Missing Voices: Patterns of Battered Women's Satisfaction with the Criminal Legal System, 8 Violence Against Women 181, 198 (2002).
- 28) Kohn, Supra Note 24, at 528.
- 29) Lisa A. Goodman & Deborah Epstein, Listening to Battered Women: A Survivor-Centered Approach to Advocacy, Mental Health, and Justice 94 (2008).
- 30) Kohn, Supra Note 24, at 530.
- 31) Christine O'Connor, Domestic Violence No-Contact Orders and the Autonomy Rights of Victims, 40 B.C. L. Rev. 937, 938-40 (1999).
- 32) Kohn, Supra Note 24, at 530.
- 33) Jennifer J. Llewellyn & Robert Howse, Restorative Justice: A Conceptual Framework 40-41 (1998).
- 34) Kohn, Supra Note 24, at 530, citing Howard Zehr, The Little Book of Restorative Justice 3-4 (2002).
- 35) Kohn, Supra Note 24, at 530-1.
- 36) Ruth Lewis et al., Law's Progressive Potential: The Value of Engagement with the Law for Domestic Violence, 10 Soc. & Legal Stud. 105, 119 (2001).
- 37) Susan S. Russell, Using Restorative Justice in Family Violence Situations, 4 Crime Victims Rep. 65, 75 (2000).
- 38) Provincial Ass'n Against Family Violence, Newfoundland and Labrador, Making it Safe: Women, Restorative Justice and Alternative Dispute Resolution 15 (2000).
- 39) Kohn, Supra Note 24, at 544-5.
- 40) 拙稿「インフォーマルな行政手法の適法化・正当化…交渉方式・協働統治の利用可能性」阪大法学第53巻第2号, 407頁(大阪大学大学院法学研究科/大阪大学外学院法学研究編, 2003年)。
- 41) 同文献
- 42) Kohn, Supra Note 24, at 562.
- 43) Id.
- 44) Kohn, Supra Note 24, at 564 citing Am. Inst. on Domestic Violence, Domestic

Violence in the Workplace Statistics.

- 45) Kohn, *Supra* Note 24, at 565.
- 46) Jane K. Stoever, *Freedom from Violence: Using the Stages of Change Model to Realize the Promise of Civil Protection Orders*, 72 *Ohio State Law Journal* 303 (2011).
- 47) Emily J. Sack, *Battered Women and the State: The Struggle for the Future of Domestic Violence Policy*, 2004 *Wisconsin Law Review* 1657, 1676 (2004).
- 48) Margaret E. Johnson, *Redefining Harm, Reimagining Remedies, and Reclaiming Domestic Violence Law*, 42 *University of California Davis Law Review* 1107, 1126 (2009).
- 49) Donna Coker, *Crime Control and Feminist Law Reform in Domestic Violence Law: A Critical Review*, 4 *Buffalo Criminal Law Review* 801, 821 (2001).
- 50) *Supra* Note 47, at 1681.
- 51) Stoever, *Supra* Note 46, at 316.
- 52) *Id.* at 332.
- 53) Eve S. Buzawa & Carl G. Buzawa, *Domestic Violence: The Criminal Justice Response* 234 (3d ed. 2003).
- 54) Stoever, *Supra* Note 46, at 334.
- 55) Martha R. Mahoney, *Legal Images of Battered Women: Redefining the Issue of Separation*, 90 *Michigan Law Review* 1, 6 (1991).
- 56) Stoever, *Supra* Note 46, at 335.
- 57) *Id.* at 337.
- 58) Alafair S. Burke, *Domestic Violence as a Crime of Pattern and Intent: An Alternative Reconceptualization*, 75 *George Washington Law Review* 552, 579 (2007).
- 59) Stoever, *Supra* Note 46, at 338.
- 60) Bailey, *Supra* Note 2, at 1276.
- 61) Stoever, *Supra* Note 46, at 318.
- 62) Judith McFarlane et al., *Protection Orders and Intimate Partner Violence: An 18-Month Study of 150 Black, Hispanic, and White Women*, 94 *American Journal of Public Health* 613, 616 (2004).
- 63) Karla Fischer & Mary Rose, *When "Enough Is Enough": Battered Women's Decision Making Around Court Orders of Protection*, 41 *Crime and Delinquency* 414, 417 (1995).
- 64) Johnson, *Supra* Note 48, at 1126.
- 65) Stoever, *Supra* Note 46, at 321.
- 66) *Id.*
- 67) *Id.* at 341.
- 68) *Id.* at 343.
- 69) *Id.* at 344, citing Jack H. Friedenthal, Mary Kay Kane & Arthur R. Miller, *Civil*

Procedure § 14.7 (3d ed. 1999).

70) Stoeve, Supra Note 46, at 345.

71) Id. at 345, 359, 362, 364.

72) Julia Henderson Gist et al., Protection Orders and Assault Charges: Do Justice Interventions Reduce Violence Against Women?, 15 Am. J. Fam. L. 59, 67 (2001).

73) Stoeve, Supra Note 46, at 365, 66.

74) Supra Note 47.

75) 辻村みよ子『ジェンダーと法（第2版）』（信山社2010年）226頁。

76) Archana Nath, Survival or Suffocation: Can Minnesota's New Strangulation Law Overcome Implicit Biases in the Justice System? 25 Law & Inequality J. 253 (2007).

77) Julie Blackman, Intimate Violence 102 (1989) (stating that spousal violence victims are female 96% of the time).

78) R. Emerson Dobash & Russel P. Dobash, 7 R. Emerson Dobash & Russel P. Dobash, Wives: The "Appropriate" Victims of Violence, 2 Victimology 426, 426 (1978).

79) Supra Note 77.

80) 拙稿「DV法の執行段階での難点に関する一考察」経済理論 344号（2008年）69, 70, 71頁。

81) 拙稿「日本DV法は後進的か～アメリカ法と対比して考える」経済理論 341号（2008年）。

82) 拙稿, 前掲（40）。

83) 辻村, 前掲（75）278頁。

84) Tom Lininger, Prosecuting Batterers After Crawford, 91 Virginia Law Review 747, 769 (2005).

85) Khiara M. Bridges Privacy Rights And Public Families, 34 Harvard Journal of Law & Gender 113 (2011).

86) 男女共同参画のHPより

別れられなかった理由

「男女間における暴力に関する調査」＜概要版＞

<http://www.gender.go.jp/e-vaw/chousa/images/pdf/chousagaiyou2103.pdf>

自立生活に向けての困難

配偶者からの暴力の被害者の自立支援等に関する調査結果＜概要＞

<http://www.gender.go.jp/dv/ziritusien-1904kekka.pdf> 最終アクセス 2011.11.16

87) Bridge, Supra Note 85.